

第1章 世界同時不況下における我が国製造業の状況

(我が国製造業の概況)

(1) 生産

- 2008年10月以降、景気は急速かつ広範囲に落ち込み、大きな影響を産業界に与えている。鉱工業生産は、当初は過去の景気後退局面と同じような減少傾向を示していたが、海外需要の急激な減少等により落ち込み幅が急速に拡大している(図表1-1)。
- 我が国の落ち込みは世界同時不況の震源地である米国よりも大きくなっているが、これは今回落ち込みの大きい自動車産業やエレクトロニクス産業等が我が国経済で高い割合を占めており、これら産業の総需要に占める輸出の割合が高いこと等が原因であると考えられる(図表1-2)。

(2) 資金繰り

- 資金繰りは、2008年以降急速に悪化しており、特に、中小企業は大幅なマイナスとなっている(図表1-3)。このような厳しい業況を踏まえ、政府は、①中小企業向けセーフティネット保証・貸付制度の拡充、②中堅・大企業向け低利融資やコマーシャルペーパー(CP)買取の実施、③国際協力銀行(JBIC)や日本貿易保険(NEXI)による日本企業の海外子会社支援の拡充等、各種資金繰り支援策を展開している。

(3) 設備投資

- 足下の業績見通しが非常に厳しい中で、各社は設備投資の見直しに着手し、投資の先送りや減額を実施しはじめるとともに、将来的に成長が見込まれる分野へ投資を集中させる動きがみられている。

(4) 雇用

- 完全失業率は、2007年7月の3.6%から2009年3月には4.8%まで上昇。生産工程・労務の有効求人倍率は2008年後半から低下が顕著。
- 労働者過不足感は、2008年第4四半期に不足超から過剰超に転じ、製造業を中心に急速に過剰感が高まっている(図表1-4)。
- 何らかの雇用調整を実施した事業所の割合は、2008年10~12月期に急速に上昇し、特に製造業においては全事業所の半数に達している(図表1-5)。
- 厚生労働省の集計によれば、非正規労働者を対象とした雇止め等により、2008年10月から2009年6月までに、製造業で約19万3千人が離職又は離職する見込み(図表1-6)。
- 現下の急速に悪化している雇用情勢に対応し、政府は、次のような対策を実施。

①雇用維持

- 雇用調整助成金や中小企業緊急雇用安定助成金の要件緩和・助成率の引上げ等
- 残業時間を削減して雇用を維持した場合に支払われる残業削減雇用維持奨励金の創設(有期契約労働者や派遣労働者等の雇用の安定を目的)
- 新規学校卒業予定者の採用内定取消し状況及び学校等における対応状況の把握、企業に対する指導の徹底、採用内定を取り消された学生等に対する就職支援の実施

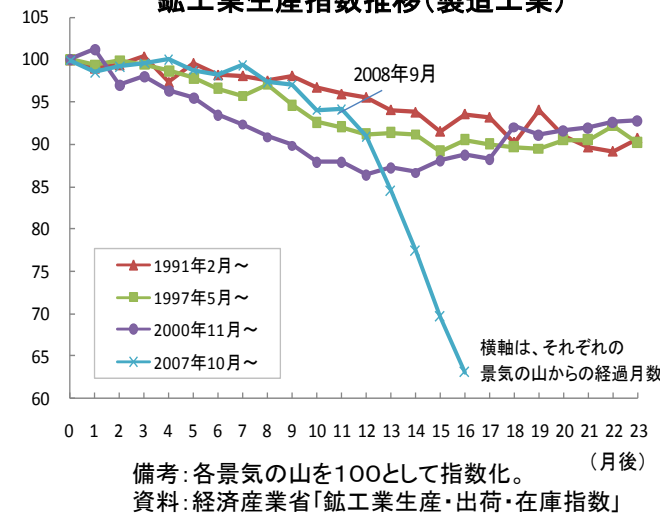
②失業者支援

- 住宅を喪失した離職者に対して生活・就職活動費の貸与等の支援
- 離職者訓練の大幅拡充と訓練期間中の生活保障のための給付ができる制度の創設・拡大

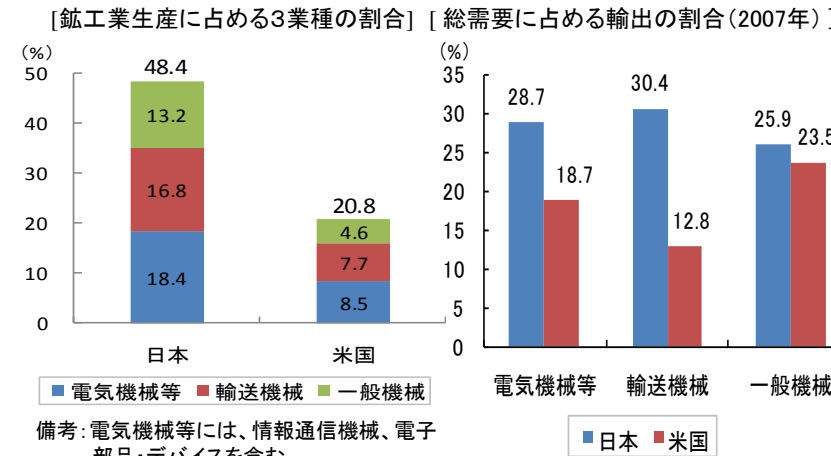
③雇用創出

- 地域の雇用機会創出の支援(基金の創設)

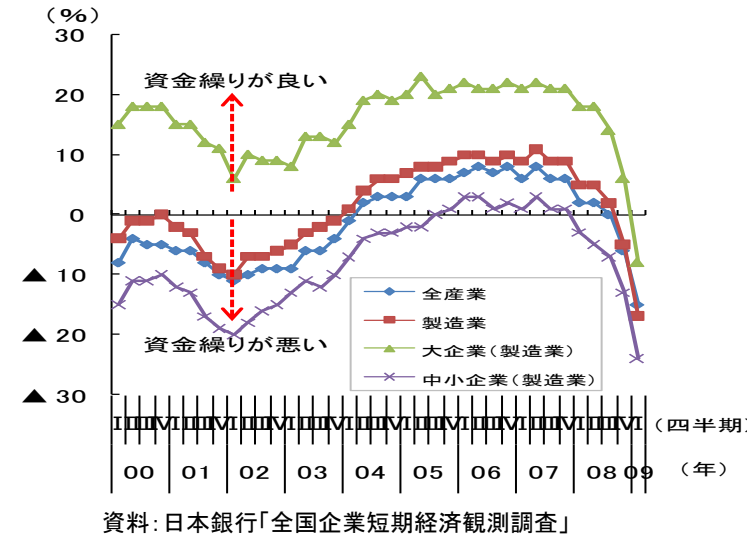
【図表1-1 過去の景気後退局面との比較】
(各景気の山からの比較)
鉱工業生産指数推移(製造工業)



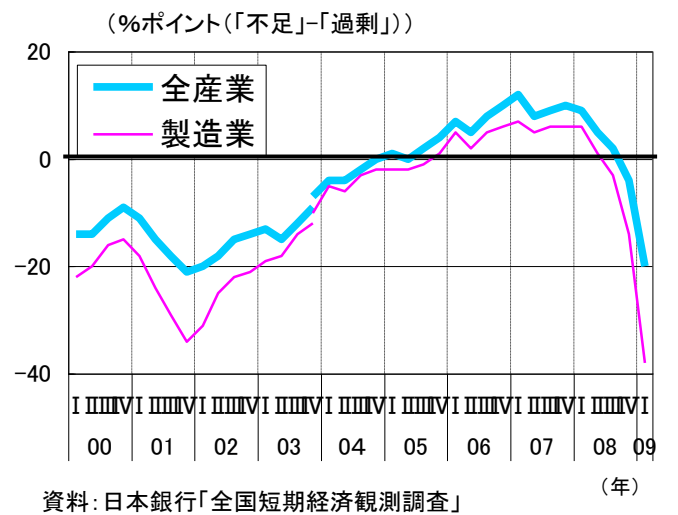
【図表1-2 我が国で景気後退の影響が大きくなっている理由】



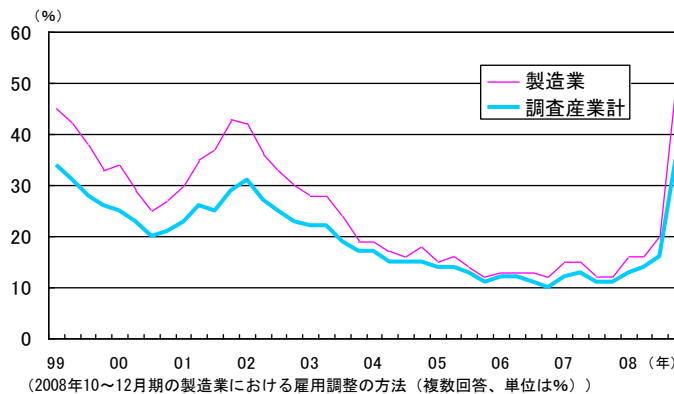
【図表1-3 資金繰りD.I.の推移】



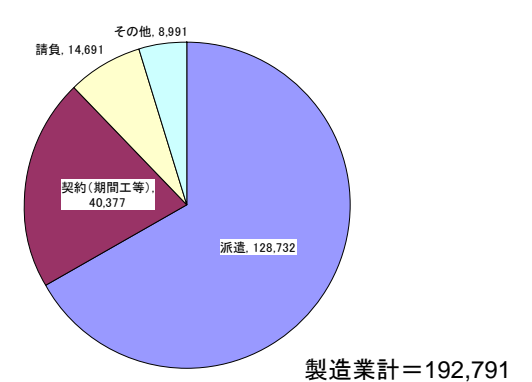
【図表1-4 雇用人員判断D.I.の推移】



【図表1-5 雇用調整実施事業所割合の推移】



【図表1-6 製造業における非正規労働者の雇止め等の状況】



備考:1. 厚生労働省都道府県労働局又は職業安定所の通常業務において入手し得た情報に基づき、可能な範囲で事業所に対して任意の聞き取りを行っているため、全ての離職事例やその詳細を把握できたものではない。
2. 2008年10月から2009年6月までに実施済み又は実施予定として2009年4月17日時点で把握したもの。
資料:厚生労働省調べ

計	雇用調整実施(実施したまたは予定がある)	雇用調整の方法							
		残業規制	休日の振替・夏季休暇等の休日・休暇の増加	中途採用の削減・停止	臨時・季節・パートタイム労働者の再契約停止・解雇	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集・解雇
100	50	34	11	14	10	15	5	5	3

資料:厚生労働省「労働経済動向調査」

第2章 我が国ものづくり産業が直面する課題と展望

—我が国ものづくり産業の次なる成長への布石—

(1) 資源環境制約の高まりを強みに変えて発展する我が国ものづくり産業

- 今後とも資源価格の不安定な状況が継続することが予想される中で、引き続き鉱山権益の確保、資源国への工場立地、代替材料の開発等に継続的に取り組んでいくことが重要(図表2-1)。
- 資源環境制約の高まりを背景に、エネルギー効率など「資源生産性」の高い製品のニーズは高まりつつある。今後とも強みを発揮していくには、積極的な事業戦略と技術開発を通じた国際競争力強化は欠かせない。現在、世界同時不況の影響から外需が不振ではあるが、中長期的には、先進国のみならず中国・ブラジルなどの新興国などでの外需を獲得していく必要がある。

(2) ものづくり力の底上げに取り組む我が国ものづくり産業

- 経営環境の激変を乗り越え、次なる成長を遂げるためにも、現場力や研究開発力など足元を見つめ直し、経営資源を磨き直すことが重要。
- 製品に付加サービスを併せて提供するなど、従来の「ものづくり」を越えた取組が進展。製品販売時だけでなく、製品使用時においても顧客満足度を高める取組は、安易な価格競争を回避する上でも重要(図表2-2)。また、価格や機能には還元されない製品価値である「感性価値」の創造や、ものづくりと農林漁業分野を融合させる「農商工連携」に向けた取組も、我が国ものづくり産業の可能性を広げるものと期待される。

(3) 世界的な景気後退の下での国際的生産体制・商品戦略の再構築

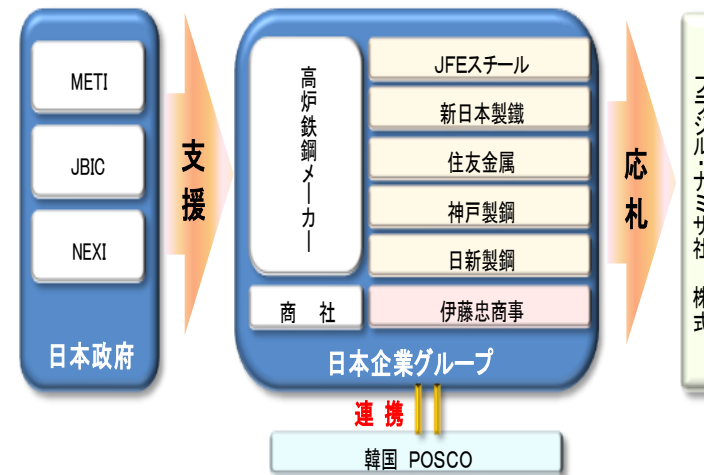
- 世界的に景気が後退している時にこそ、中長期的な成長市場を見極めた、国際的生産体制の再構築や消費者層の見直しが必要となってくる。現に、経営資源の見直しや東南アジア地域における経済連携協定(EPA)の進展により、東南アジアの中でもタイ、インドネシア、ベトナムに日系企業の海外拠点が集約する動きが強まることが予想される。
- また、中長期的に新興国の中間所得層(いわゆる「ボリュームゾーン」)が市場としての存在感を増す中、日本企業も、富裕層だけでなく中間層のニーズを踏まえた製品開発を進め、そのための国内外の体制を整備することが必要(図表2-3)。

(4) 将来の成長に向けた布石(次世代有望分野への取組と課題)

- 製造業は非常に厳しい環境下におかれているが、このような時にこそ、将来の成長を見据えた戦略的な取組が求められる。次世代自動車、太陽光発電、サービスロボットなど、将来大きな需要が見込まれる次世代製品が、日本発で産み出され、世界に広まるような社会環境を整備していくことが重要(図表2-4)(図表2-5)。

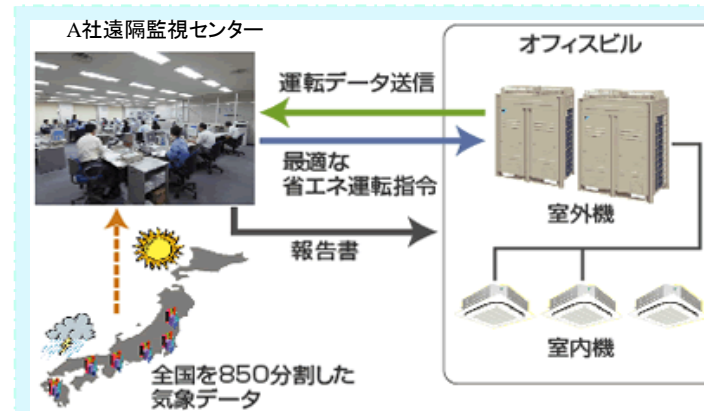
【図表2-1 日韓企業連合による鉄鉱石権益の買収】

日本企業グループは、韓国ポスコと共同で、ナミザ社(ブラジル鉄鋼大手CSNの100%子会社)の株式40%を取得することで基本合意(2008年10月)。



資料: 経済産業省作成

【図表2-2 顧客満足度を高めるための付加サービスの提供】



* 中国、欧州、北米市場にも展開中。

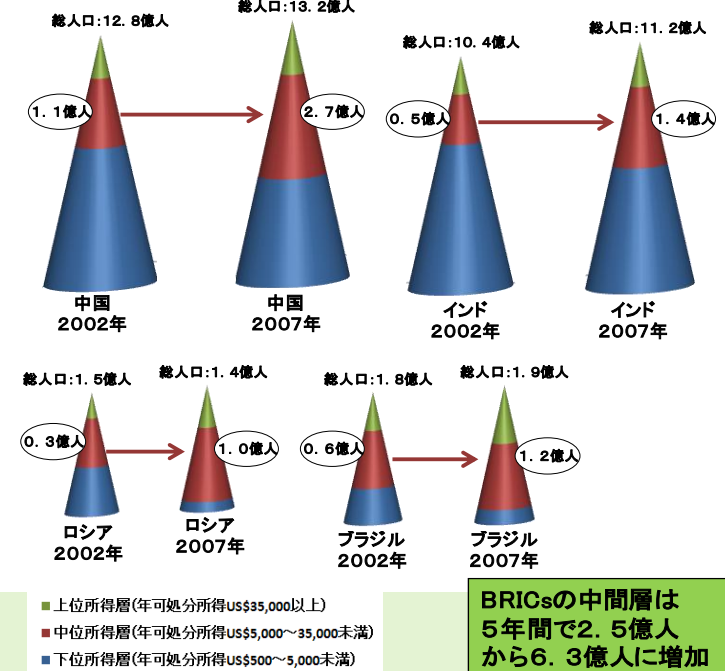
資料: 企業ホームページより

【図表2-4 次世代自動車の将来像(代表例)】



資料: 各種資料を基に経済産業省作成

【図表2-3 新興国ボリュームゾーンと企業の取り組み】



BRICsの中間層は5年間で2.5億人から6.3億人に増加(日本の人口の約5倍)

資料: ジェトロ貿易投資白書2008年版 及び IMF 「World Economic Outlook database」から経済産業省作成

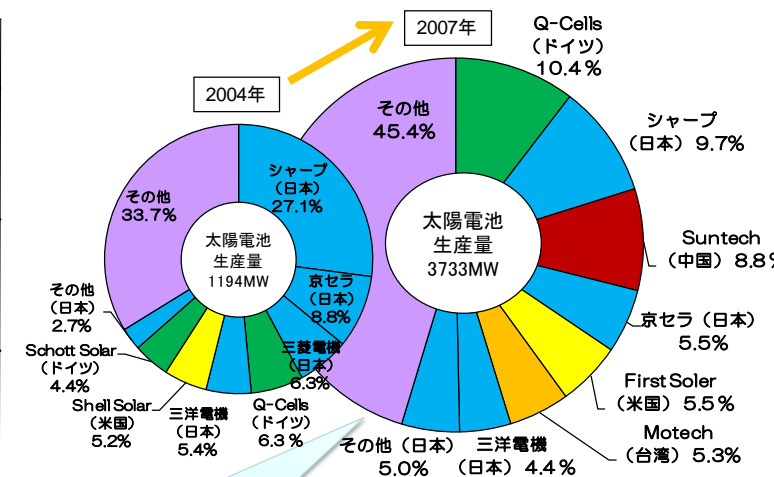
電機メーカーA社

- ▶ 新興国の中間層等をターゲットとして、各国の市場特性を考慮した製品を投入。
- ▶ 電子レンジ、エアコン、洗濯機、ブラウン管テレビ、コードレス電話、ドライヤー等

分析・計測機器メーカーB社

- ▶ 中国において、高級機については、ブランドイメージの高い日本製装置を市場投入。
- ▶ 中級機については、設計・開発・生産をすべて現地で行い、部品の現地調達を高めて、日本製と比較して約40%のコストダウンを実現。

【図表2-5 太陽電池:世界の主要メーカーのシェア】



我が国の太陽電池メーカーの生産量は、2004年、世界市場において50%超を占めたが、2007年では約25%に低下。

資料: PV NEWSを基に経済産業省作成